

# 主権者教育だより vol.20 (平成31年1月)

## ◆お知らせ◆

### ○住民票異動のチラシが完成しました！

今年度は、新生活を始める若者に対して住民票異動の必要性等をより実生活に即して訴えやすいように、関連する写真を複数使用するなどデザインを見直したほか、裏面では、不在者投票制度を簡潔に説明するとともに、住民票異動に関連して誤解の多い「成人式」についても触れました。

お手元に届きましたら、各都道府県の教育関係部局や各市町村とも連携のうえ、対象者への配付や周知啓発にご協力をお願いいたします。

なお、詳細は1月25日付で都道府県選管宛に発出した通知をご確認ください。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000544027.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000544027.pdf)

### ○親子連れ投票のチラシを積極的にご活用ください！

総務省の委託事業として（公財）明るい選挙推進協会が若者選挙ネットワークの有志と連携して制作を進めている親子連れ投票のチラシの続報です。

今回のチラシは、「親が一票を投じる姿を見せることで、子どもの将来の投票につながる」というメッセージをこめるとともに、選挙に関する間違い探しを掲載することで、子どもが楽しみながら親と一緒に選挙について学び、投票所に行きたくくなるような内容となっています。各選管において選挙啓発イベントや出前授業を実施する際に、効果的に活用いただけたらと考えています。

今後、データ提供のほか、総務省から各選管へのチラシも配付させていただく予定です。

### ○出前授業等で活用いただける動画の制作を進めています

総務省では、選挙管理委員会等が実施する出前授業や本年執行される統一地方選挙及び参院選の啓発イベントにおいてもご使用いただけるような動画の制作を進めています。動画については、市町村選管にもご利用いただけるよう、3月下旬に都道府県選管宛にDVDの送付を予定しています。動画の詳細については、今後、随時情報提供いたします。

## ◆取組◆

### ○主権者教育アドバイザー派遣制度の取組事例を紹介します

実施団体：沖縄県 実施日：平成30年12月19日（水）  
アドバイザー：橋本康弘氏 対象：県内高等学校の地歴公民科教諭

沖縄県では、県内高等学校の地歴公民科教諭を対象に、「主権者教育の理論と方法：新科目『公共』の実施を見据えて」をテーマとしたセミナーが開催されました。

新学習要領のポイントである、「思考力、判断力、表現力」といった能力の育成が一層重視されることを踏まえ、「見方・考え方」の定着、「議論する力」の育成するための授業づくりについて、具体的な授業モデルを通してお話しいただいたことで、「生徒が自ら考える力を養う授業の在り方」、「資料選定と活用法」、「地域の課題の教材化」、「外部専門家の活用」などのヒントが得られたという回答があるなど、多くの学びに資するセミナーとなりました。



実施団体：北海道 実施日：平成30年12月10日（月）  
アドバイザー：堂徳将人氏 対象：日高管内の高校教員、中学校教員、選管職員

主権者教育の今後の在り方について、新科目「公共」に関し、探求的な内容が盛り込まれることになることを踏まえ、特に、実社会の争点に満ちた課題を通して学ぶことが欠かせないという点を強調しながら、講演いただきました。高等学校の教科研究会に選管職員の方も加わった研究会となったため、選管と学校間の連携の実情や方法についてアドバイザーを交えて情報、意見交流を行うことができたなど、有意義な研修会となりました。

## ◆紹介◆

### ○情報誌「Voters (No.47)」を発行しました【明るい選挙推進協会】

情報誌Voters (No.47) を発行しました。今号の特集は、「新科目「公共」を考える」です。高校において2022年度から必修科目になる「公共」について、玉川大学教育学部の樋口雅夫教授や松戸向陽高校の大倉先生など5名の方に執筆いただきました。ぜひご覧ください。

### ○「くらしの中の選挙 平成31年1月改訂版」を発行しました【明るい選挙推進協会】

選挙制度や投票方法などをわかりやすく解説したパンフレット「くらしの中の選挙」の、現在までの公職選挙法改正に対応した改訂版を作成し、全国の選挙管理委員会にお送りしました。研修会などでご活用いただければと思います。

### ○全国フォーラムを開催します【明るい選挙推進協会】

2月27日（水）、28日（木）に、イイノホール（東京都千代田区）において、全国フォーラムを開催します。1日目は、都道府県・指定都市の明推協会長、選管による「常時啓発の活性化」をテーマとした意見交換を行い、2日目は、東京大学社会科学研究所の宇野重規教授による講演と選挙啓発事例の紹介を行う予定です。なお、市区町村の方は、2日目からご参加いただけることになっておりますので、広く皆さまのご参加をお待ちしております。

問合せ：（公財）明るい選挙推進協会  
(TEL:03-6380-9891)

### ○20歳代女性をターゲットにしたイベントを開催【東京都】

東京都選挙管理委員会では、常時啓発の一環として、一般の方を対象とした選挙啓発フォーラムを毎年開催しております。今年度は、ターゲットを20歳代の女性とし、4月の統一地方選挙、その後の参議院議員選挙の周知と投票意識の向上を目的として企画いたしました。

ただし、実際の内容は「発信とつながり、私たちの未来」と題して、インスタグラム等のSNSで発信するターゲット層に対し、発信することは人や世界とつながっていることを話題の中心に据え、最後に社会とのつながりの一形態に「投票」があるということ伝える構成としました。

1月26日（土）、雑誌「mer（メル）」のモデルでインフルエンサーである柴田紗希さんと、正田統括編集長により、発信時の注意点とともに、実際に人とつながったエピソードや自分の未来においてもその状況に応じた発信をしていくこと等で、トークは盛り上がりしました。

選挙や投票の話題になると、統括編集長の読者を思いやるメッセージと、柴田さんの等身大のコメントに多くの参加者が頷いている姿が印象的でした。



東京都選挙管理委員会 ☎03-5320-6913

## ◆その他◆

### ○主権者教育だよりへの情報掲載について

主権者教育だよりでは、主権者教育や選挙啓発に関する総務省や各選管などの取組を広く情報発信しています。自分たちの取組やイベントを紹介してほしいという希望にも可能な限りお応えしますので、ぜひご連絡ください。なお、配信は毎月末を予定しています。

### ○主権者教育だよりメーリングリストへの追加と主権者教育相談窓口

主権者教育だよりメーリングリストへの追加を随時募集しています。他部局や市町村等へ直接配信の希望があればご連絡ください。また、高校生向けに出前授業をしたい、親子向けのセミナーを開催したい、でも、どうやればいいの？どんな支援メニューがあるの？などの疑問があればお気軽に啓発係にお問い合わせください。先進事例の紹介や総務省の支援制度の紹介など、がんばる皆様の手助けになるような情報提供を行っていきます。

連絡先：総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発係  
TEL:03-5253-5574 FAX:03-5253-5575